

2021年10月1号 いのち守る教育を!

市長退職金は中核市で 全国5位!

「減額し、学校給食費無償化の原資にしては」質問

子育て支援 は 全国5位 だろうか…?

松原のりかず9月議会3回目の質問
は、柴橋市長へでした。

柴橋市長は、次回の立候補を表明されて
います。ある、マスコミ評価「これと
いって失点がない」と聞こえて来ますが、
はたして如何でしょうか?

「長良小学校のプール建設の混乱経過」
は早川前教育長だけの責任ではない。
プール建設費の削減予算提案された、の
は柴橋市長・本人。「削減反対」の議会決
議で「事実上の不信任となった」のは早川前
教育長だけではない。市議会がなければ、
重要議論がされなかったら、長良小のプ
ールは現在・存在しなかった。「自ら考え
る管理職」育成だけでなく、市長も「思
考を磨くべき」と考えます。 が ?

部長は、40年近く働いても退職金は
2700万円ほど、市長は4年間で3千
万円を超す

(4年間で現在31,392,000円・中核
市62市で第5位・4年毎に支給)こ
の差を、如何、自覚するか?が問われる。

学校給食無償化を公約にされ、退職金
を全国平均(24,792,979円)に改定
され、現在との差額は無償化の原資にあ
てると、公約されると、市民には理解し
やすいと思うが、見解は?

(残念ながら、柴橋市長の見解は示されなかった。)

中核市市長の退職手当支給額
令和2年4月1日現在

NO.	中核市名	退職手当支給額	順位
1	函館市	23,100,000	40
2	旭川市	18,228,000	60
3	青森市	24,960,000	29
4	八戸市	26,507,520	18
5	盛岡市	31,681,920	3
6	秋田市	32,656,320	2
7	山形市	26,126,380	21
8	福島市	22,628,160	44
9	郡山市	21,512,064	51
10	いわき市	22,738,320	42
11	水戸市	23,650,000	38
12	宇都宮市	18,963,072	58
13	前橋市	27,000,000	16
14	高崎市	26,400,000	19
15	川越市	23,176,800	39
16	川口市	22,920,000	41
17	越谷市	20,305,320	54
18	船橋市	22,725,120	43
19	柏市	16,606,080	61
20	八王子市	19,358,400	56
21	横須賀市	22,269,600	46
22	富山市	25,800,000	24
23	金沢市	30,585,600	7
24	福井市	25,392,000	27
25	甲府市	25,920,000	23
26	長野市	22,115,520	48
27	松本市	19,718,400	55
28	岐阜市	31,392,000	5
29	豊橋市	31,420,800	4
30	岡崎市	26,928,000	17
31	豊田市	29,805,600	10
32	一宮市	19,043,200	57
33	大津市	21,300,480	52
34	豊中市	24,840,000	32
35	吹田市	29,232,000	11
36	高槻市	25,560,000	26
37	枚方市	24,552,000	34
38	八尾市	24,240,000	35
39	寝屋川市	22,032,000	49
40	東大阪市	24,720,000	33
41	姫路市	30,585,600	6
42	尼崎市	22,598,400	45
43	明石市	20,812,800	53
44	西宮市	24,891,840	30
45	奈良市	25,152,000	28
46	和歌山市	23,712,000	37
47	鳥取市	16,399,584	62
48	松江市	18,369,504	59
49	倉敷市	33,120,000	1
50	呉市	23,823,360	36
51	福山市	25,715,200	25
52	下関市	30,528,000	8
53	高松市	22,200,000	47
54	松山市	27,095,040	15
55	高知市	21,672,000	50
56	久留米市	26,328,000	20
57	長崎市	28,166,400	13
58	佐世保市	28,946,880	12
59	大分市	24,875,000	31
60	宮崎市	30,326,400	9
61	鹿児島市	27,696,000	14
62	那覇市	26,040,000	22
	平均	24,792,979	



岐阜市

第5位

平均

連絡先 岐阜市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

請願第9号 日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める

意見書採択についての請願 への **松原のりかず 賛成討論**

家永三郎氏の代表編者著「日本の歴史」には、太平洋戦争の人的被害の資料が掲載されています。資料からの日本人の人的被害の推計（死者のみ）は、死者総計221万3903人（人口32人に1人の割合の死）とありますが、あまりにも甚大な被害により、正確な人数は把握困難と思われまます。

広島原子爆弾では、昭和27年7月25日の中国新聞は、死者28万2000人と発表しています。さらに、長崎も被爆地となりました。

大きな犠牲の歴史の中から、日本国民は平和憲法を自らの憲法としました。「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求する」事を内外に約束しました。

本年8月1日、岐阜新聞は全国世論調査を「核禁止条約『参加を』71% 被爆国の役割求める」の見出しで報道しました。核兵器禁止条約に日本が「参加するべきだ」と答えた人が71%に上ることが、7月31日、分かったとの報道です。

第1回締約国会議にオブザーバーとして「出席すべきだ」とした人は85%とし、**国際社会で被爆国として役割を果たすべきだとの考えが浸透している事が浮き彫りになった。**と報じています。

8月1日の中日新聞は、岐阜聖徳学園大の木戸季一（きど・すえいち）名誉教授、日本原水爆被害者団体協議会事務局長の言葉を掲載しています。すなわち「核を巡る世界の状況を見れば、これからの若い世代には、被爆者になる危険性があります。被爆者になるかならないか、皆さんがそれを決める当事者です。被爆者運動は自分のためじゃない。再び被爆者をつくらない、人類を救う運動です。その思いを妻に、娘に、全ての人に伝え続けていきたいです。」と。

「核兵器保有国が署名しないから・・・」とか「日本政府が署名したところで・・・」とか、為にする議論ではなく、「まず、日本政府・自ら署名する」ところから、国際平和の実現へ道を開くことこそ、日本政府に求められた、国際の声と考えます。

請願の願意は妥当であり、採択を主張します。（2021年9月岐阜市議会・27日）



「核兵器禁止条約の署名・批准を求める請願」公明党反対！？

岐阜市議会9月議会、市議会公明党が核兵器禁止条約に関する請願に反対。

自民・公明などの反対で、請願は不採択に。大変残念です。

松原のりかず
☎058-253-2500